

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 城南進学研究社

コード番号 4720 URL <http://www.johnan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 勝己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 久野 貴裕

TEL 044-246-1951

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,288	△12.9	51	△51.2	68	△46.1	△314	—
22年3月期第2四半期	2,626	△2.6	104	—	127	—	△158	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△38.99	—
22年3月期第2四半期	△19.43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	4,591	3,462	75.4	429.91
22年3月期	4,673	3,781	80.9	469.51

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,462百万円 22年3月期 3,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,465	△7.4	37	—	87	429.3	△304	—	△37.75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 8,937,840株 22年3月期 8,937,840株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 883,889株 22年3月期 883,889株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 8,053,951株 22年3月期2Q 8,148,951株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国の順調な経済拡大による生産および輸出の増加を受け、業績回復の兆しが見られるものの、世界的な金融不安とともに円高・株安、デフレ経済が進行し、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、通塾への潜在的なニーズはあるものの、景気の低迷を受け、家計に占める教育費の節減傾向が加速されることによって、一人当たりの受講料が抑えられ、限られた市場規模での競争激化が続いております。

このような情勢の中で当社は、前事業年度に引き続き、「総合的な教育企業」を目指し、後発事業の拡大に注力してまいりました。小中学生を対象としたeラーニングにおきましては、新指導要領を反映させたコンテンツの改訂を推し進めるとともに法人営業の強化を行い、IT・乳幼児教育部門の乳幼児教育「くぼたのうけん」の教室展開におきましても、前事業年度より広げた対象年齢層の集客が順調に推移し、WEBスクールと物販の伸びとあいまって、新規教室開校に向けた基盤を強化させることができました。

個別指導部門では、FC教室の展開が予定を上回ってさらに加速され、当第2四半期累計期間では12教室を開校し全46教室にいたっております。また個別指導直営部門におきましても7月の新規入学者が前年同期を大幅に上回るなど、引き続き市場への浸透度を高めております。

一方予備校部門におきましては、当事業年度に新たに立ち上げた「現役合格保証制度」に伴う新指導システムによって途中入学者の集客が前事業年度を上回り、ほぼ予算どおりの売上で推移しております。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は、前事業年度に一部不採算校舎を閉鎖した影響もあり、2,288百万円(前年同四半期比12.9%減)となり、営業利益が51百万円(同51.2%減)、経常利益が68百万円(同46.1%減)、また、当第2四半期累計期間に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額253百万円を計上するとともに、固定資産の減損損失76百万円及び不採算教室等のスクラップアンドビルドの費用として校舎再編成損失引当金繰入額38百万円等を特別損失に計上したため、四半期純損失が314百万円(同98.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前事業年度末比で82百万円減少し、4,591百万円となりました。また自己資本比率は、75.4%となっております。

流動資産につきましては、現金及び預金が133百万円増加したことなどにより、前事業年度末比で72百万円増加し、1,019百万円となりました。

固定資産につきましては、敷金及び保証金が182百万円減少したことなどにより、前事業年度末比で155百万円減少し、3,571百万円となりました。

流動負債につきましては、資産除去債務が117百万円増加したものの、未払金が92百万円、前受金が17百万円及び校舎再編成損失引当金が13百万円減少したことなどにより、前事業年度末比で1百万円減少し、735百万円となりました。

固定負債につきましては、資産除去債務が222百万円増加したことなどにより、前事業年度末比で237百万円増加し、392百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が314百万円減少したことなどにより、前事業年度末比で318百万円減少し、3,462百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、521百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の支出となりました。これは主に、税引前四半期純損失が305百万円、未払金の減少が93百万円あったことなどに対し、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を253百万円、減損損失を76百万円、減価償却費を53百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、103百万円の収入となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が181百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が35百万円あったことなどに対し、校舎再編成に伴う支出が58百万円、投資有価証券の取得による支出が33百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が2百万円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、平成22年11月2日付で適時開示いたしました「特別損失の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ」とおり、通期の売上高は4,465百万円、営業利益37百万円、経常利益87百万円、当期純損失304百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末にて算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は2百万円減少し、税引前四半期純損失は327百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は265百万円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度におきまして、経常利益、当期純利益はプラスに転じたものの、4期連続で営業損失の計上、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第2四半期累計期間におきましては、営業利益、経常利益を計上しておりますが、四半期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しているため、継続企業の前提に関する重要事象が生じております。

この要因は前事業年度までの生徒募集が予想を下回ったことにあります。このような状況を改善し、少子化や競争の激化に対応するために、大学受験に偏らない顧客年齢層の垂直展開を推し進め、前々期には、乳幼児から中学生までを対象としたeラーニング及び乳幼児教室の展開に着手するとともに、個別指導部門において「成績保証制度」を導入し、他社との差別化を図ってまいりました。また、個別指導FC部門につきましても、当事業年度に入り既に12教室を開校し(平成22年9月末現在46教室)、今後さらに教室数の拡大を目指してまいります。加えて、予備校部門におきましては、当事業年度の4月に、高3受講生を対象として、入試結果に不満足の場合、翌年の高卒生授業料を無償とする「現役合格保証コース」を新設したことによって生徒減に歯止めがかかり、中学生以下の生徒数増加と併せて、その成果は着実に生徒募集の構造に変化をもたらしつつあります。

上記の施策により、当事業年度の途中入学者が好調に推移し、平成22年9月末現在の在籍生徒数は、総生徒数では前年同月末比で微増いたしました。予備校部門の「現役合格保証コース」は予想通りの効果を生み出しているとともに、個別指導部門では「成績保証制度」のさらなる浸透により、小中学生が前年同月末比12.5%増となり、予備校部門の潜在顧客である中学生以下の生徒層を増加させることに成功しております。また、高1生も前年同月末比5.8%増となり、当社の在籍生徒の進級率が90%以上と高いことから、将来的な予備校部門の安定した生徒確保

に向けて、着実に成果が出てきております。

IT・乳幼児教育部門では、乳幼児を対象とした「くぼたのうけん」自由が丘教室において入学者が定員締切りになったために、前事業年度にはさらに教室を拡張いたしました。しかし、なお多数の入学希望者がいるため、予備校校舎の有効活用も含め、当事業年度11月には、新たに横浜教室を開校する予定です。

また、「くぼたのうけんWEBスクール」及び小中学生向けのWEB学習システムである「城南マナビックス」も体験受講者が12,000名を越え、着実に会員数を増やしております。さらにWEB版の特性を活かし、個人会員だけでなく、首都圏以外の塾等の法人会員を増やしていくことも視野に入れております。なお、当事業年度の4月より、他社と提携しスタートした当社完全監修の携帯サイトで、日本初の乳幼児教育サイト「くぼたのうけん」も順調に会員を獲得しております。今後は、さらにサイトのコンテンツを充実させ会員の獲得につなげていきます。

今後とも、成果を挙げている現行の施策を積極的に推し進めることによって、事業領域の構造改革を図り、乳幼児から大学受験までを包括した総合教育企業を目指してまいります。また、今後も事業の選択と集中の戦略のもと、スクラップアンドビルドによる不採算校舎等を再編成し、さらなる経費削減努力を推し進め、業績の回復を図ってまいります。なお、資金繰りにつきましては、当事業年度以降も自己資金による資金計画を策定しておりますが、将来の資金需要に備えて、取引金融機関との当座貸越契約を継続していくこと等で、資金面での安定性を持続してまいります。

以上により継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	535,919	402,036
売掛金	113,250	75,992
有価証券	7,060	31,076
商品	36,623	31,896
その他	327,682	406,742
貸倒引当金	△701	△510
流動資産合計	1,019,834	947,234
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	740,050	747,434
土地	834,674	834,674
その他(純額)	79,427	74,926
有形固定資産合計	1,654,153	1,657,035
無形固定資産	68,055	78,501
投資その他の資産		
投資有価証券	175,293	186,487
敷金及び保証金	877,707	1,060,653
投資不動産(純額)	490,910	492,728
その他	321,459	267,316
貸倒引当金	△16,390	△16,390
投資その他の資産合計	1,848,980	1,990,795
固定資産合計	3,571,189	3,726,332
資産合計	4,591,023	4,673,566
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,887	16,115
未払法人税等	12,282	17,719
前受金	230,839	248,182
賞与引当金	34,928	31,854
校舎再編成損失引当金	38,880	52,125
資産除去債務	117,104	—
その他	271,998	371,417
流動負債合計	735,921	737,415
固定負債		
繰延税金負債	6,308	3,350
退職給付引当金	131,260	117,235
資産除去債務	222,170	—
その他	32,875	34,173
固定負債合計	392,614	154,760
負債合計	1,128,535	892,175

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,370,200	3,684,259
自己株式	△309,291	△309,291
株主資本合計	4,369,038	4,683,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,057	787
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
評価・換算差額等合計	△906,550	△901,705
純資産合計	3,462,488	3,781,391
負債純資産合計	4,591,023	4,673,566

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,626,835	2,288,443
売上原価	2,062,744	1,820,312
売上総利益	564,091	468,130
販売費及び一般管理費	459,109	416,941
営業利益	104,981	51,189
営業外収益		
受取利息	2,177	1,728
受取配当金	2,784	1,705
投資有価証券売却益	—	434
受取賃貸料	22,000	19,800
その他	6,345	7,084
営業外収益合計	33,308	30,753
営業外費用		
支払利息	262	147
不動産賃貸原価	8,802	9,434
その他	1,399	3,410
営業外費用合計	10,464	12,993
経常利益	127,825	68,948
特別損失		
固定資産除却損	700	2,089
減損損失	17,110	76,640
投資有価証券売却損	72	—
投資有価証券評価損	5,497	3,868
校舎再編成損失	1,142	132
校舎再編成損失引当金繰入額	106,698	38,880
事業構造改善引当金繰入額	142,080	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	253,016
特別損失合計	273,301	374,626
税引前四半期純損失(△)	△145,475	△305,677
法人税、住民税及び事業税	12,851	4,021
法人税等調整額	—	4,360
法人税等合計	12,851	8,381
四半期純損失(△)	△158,326	△314,059

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△145,475	△305,677
減価償却費	65,895	53,120
減損損失	17,110	76,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	429	191
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,545	3,074
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	142,080	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,448	14,025
受取利息及び受取配当金	△4,962	△3,433
支払利息	262	147
為替差損益(△は益)	9	3,163
固定資産除却損	700	2,089
投資有価証券売却損益(△は益)	72	△434
投資有価証券評価損益(△は益)	5,497	3,868
校舎再編成損失	1,142	132
校舎再編成損失引当金繰入額	106,698	38,880
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	253,016
売上債権の増減額(△は増加)	△71,507	△37,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,749	△3,971
仕入債務の増減額(△は減少)	23,327	13,771
未払金の増減額(△は減少)	△429,825	△93,236
前受金の増減額(△は減少)	21,805	△17,343
その他	83,615	2,895
小計	△200,472	3,661
利息及び配当金の受取額	5,455	3,432
利息の支払額	△262	△147
事業構造改善に伴う支出	—	△9,000
法人税等の支払額	△22,873	△8,672
法人税等の還付額	7,120	925
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211,031	△9,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△21,846
有価証券の償還による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△37,085	△6,019
無形固定資産の取得による支出	△22,114	△3,351
投資有価証券の取得による支出	—	△33,800
投資有価証券の売却及び償還による収入	373	35,312
貸付けによる支出	△1,900	△840
貸付金の回収による収入	1,461	1,182
敷金及び保証金の差入による支出	△6,495	△1,765
敷金及び保証金の回収による収入	77,005	181,419
校舎再編成に伴う支出	△35,729	△58,157
その他	5,451	11,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,966	103,151

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	49,990	50,000
短期借入金の返済による支出	△49,990	△50,000
リース債務の返済による支出	△2,232	△2,112
配当金の支払額	△3	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,235	△2,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△3,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△202,310	88,158
現金及び現金同等物の期首残高	622,592	433,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	420,281	521,270

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
予備校部門(現役高校生)	1,343,175	1,078,434
予備校部門(高校卒業生)	409,230	327,535
個別指導部門(直営)	725,797	713,107
個別指導部門(F C)	22,066	33,636
映像授業部門	54,533	51,080
I T・乳幼児教育部門	32,552	43,907
中高受験部門	31,435	32,183
その他	8,043	8,557
合計	2,626,835	2,288,443

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。